

資料

ヨーロッパは老いつつある…

新しい人口政策の必要に鑑みて

本稿は、ヨーロッパ評議会 (Council of Europe) から送られてきた “Today in Europe” と題する特別刊行物の “Europe is getting old…” という小論を翻訳紹介するものである。この小論「ヨーロッパは老いつつある……」は、「ル・モンド」の記者であるジャンニ・ピエール・ドゥモン(Jean-Pierre Dumont) が、ヨーロッパ評議会に委嘱されて書いたもので、最近、ストラスブルグで開催された「第2回ヨーロッパ人口会議」(Second European Population Conference, 本誌雑報欄参照) の結果をふまえて、アジアを中心とする人口爆発とはまさに逆に、ヨーロッパの人口は老年化しつつあり、なんらかの人口に関する政策をたてねばならないという問題意識から書かれたものである。

日本の場合、いまだ人口の老年化は大きな課題にはなっていないが、出生力が低い状態で進みつつある現在、ヨーロッパと同じような問題に直面する可能性が大きいわけで、その意味で、ヨーロッパの人口に関する政策の方向を示唆しているこの小論は参考になろう。

以下はその全訳である。

(高橋 真一)

ヨーロッパは老いつつある……

新しい人口政策の必要に鑑みて

つい最近、ヨーロッパ評議会主催の第2回ヨーロッパ人口会議が、ストラスブルグで開催され、旧大陸からの専門家ならびにアメリカ合衆国と東ヨーロッパ諸国からのオブザーバーが一堂に会した。世界が、とり返しのつかない破局が待ち構えているという世論およびある専門家たち双方の考え方の基礎となっている、驚くべき人口爆発を経験している一方で、ヨーロッパの人口学者は、先進諸国を震撼とさせているもう一つの人口革命に目を注いでいた。それは、徐じょにおこっている西欧の人口の老年化と、出生力の低下すなわち今日の女子が再生産年齢の間に世に送り出す子供の数の減少、である。

人口問題の専門家は、ヨーロッパ評議会の加盟国に、新しい人口政策のための機が熟していることを確信させることができたであろうか？研究によって明らかにされた結果には、そのような政策を適用することが緊急の課題であることが示されている。しかし、そのような政策が、公然と出生を奨励することができるのかあるいはなさるべきなのかどうかを決定することが、いまや必要である。

毎日、あまりにも多くの子供が生まれている。世界は、遠からず、経済発展によっては決して満たされることのない、怒濤のように押しよせてくる飢えた人びとによって圧倒されることになろう。ヨーロッパの人びとは、しばしばこの事について関心を示す。かれらは、フランスやドイツ、イタリー やイギリスは出生率の上昇を喚起すべきでない、という結論を引き出す。

ヨーロッパ以外の人びとは、技術の進歩や増大する生産力が、来るべき30年後、地球をおおうであろう数えきれないほど多くの人口を養えるだろうということを、認めるについてはまったくやぶさか

でない——しかし、かれらは、拡大していくこの人類は、その過程で地球に地獄を生み出すような公害をもたらすであろう、ということを付け加える。

全世界の国ぐにを包括する国際諸機関によって調査されるべきこれらの問題は、ヨーロッパがこの議論に参加するときには、注意深く扱われねばならない。なぜなら、ヨーロッパは、開発途上国において進行している人口革命とはまったく違った革命を経験しつつあるからである。

西暦2000年には倍になる人口

世界の人口は、1920年から1960年まで60%増加し、1960年から2000年までに倍になると予測されている。それに対して、先進諸国の人団は、1920年から1960年までにたった41%増加したに過ぎず、1960年から2000年までに48%しか増加しないと思われる。ヨーロッパの人口増加率はさらに小さく、1920～60年に30.77%，1960～2000年には24%という具合である。ヨーロッパの人口は、1920年に先進諸国の人団のうちの53.6%を占めていたものが、1960年には49%を占めるに過ぎなくなり、2000年までにはその割合が41.6%にまで低下すると思われる。この下降傾向は、ヨーロッパが経済的・政治的問題で演ずる役割が減少すること、および、老年化過程でさらに激烈になると思われる社会的・財政的問題がもたらされること、を意味し、今後この傾向は続くであろう。

ある東ヨーロッパの国ぐにや地中海諸国は、1950年には64歳以上の人口の総人口に占める割合は4%未満であったので、その人口は、青年期とか壮年期とかいう範疇に入れられることができた。1968年になると、ヨーロッパのすべての国ぐにの人口は、トルコを除いて老年化し、64歳以上の人口の割合は7%以上になった。ある国ぐにでは一時的な反動があるにせよ、老年化傾向は進むであろうし、それぞれの国の人団の状態をあらわす有名な「人口ピラミッド」（多くの年少人口、適度な生産年齢人口、少ない老年人口）は、多分長方形になるであろう（この場合、年少人口は、生産年齢人口および老年人口と同じ大きさである）。

この老年化傾向は、しばしば考えられていることとは逆で、単に入間の寿命の延びによるものではない。これは、むしろ、出産に関して夫婦の態度が著しく変化したことによるものである。例えば、フランスでは、最近の世代の出生力は、それ以前の世代の出生力よりも低くなっている。「完結出生力」（14～54歳の女子が生んだ平均児数）は、1931年には2.64であったが、1943年には2.20に低下した。

同じ傾向は、西ドイツ、オランダ、およびベルギーにも見られる。これらの国ぐにでは、かつて、「このような子供を生まない世代」は決してみられなかった。将来は出生率がさらに低まるだろうと、フランスの大部分の人口学者は考えている。タバ（フランス国立人口問題研究所）は、「工業化社会または脱工業化社会を反映して、人口学の新しい類型が、我われの目の前に現われることはないだろう」とみている。

早 婚

若い人々は、前の世代よりもかなり早く結婚するようになっている。かれらは、早いうちに出産をさせ、一般に、家族の規模は以前よりもはるかに小さくなっている。

中流階級の、とくに事務労働者や第3次産業労働者の生活水準の上昇、生活の方法の変化による影響（都市化、自動車、レジャー）、家族計画の進展、および、とりわけ婦人労働者の増加は、出生率を下げるすべての要因といえる。この新しいマルサス主義は、すでに、ある国ぐにでは解決困難な経済的問題を引き起こしているが、その他の国ぐにでもいずれ波及するであろう。労働力不足に直面し

て、雇用者はすでに外国の労働力を呼びよせている。フランスでは、1955年から1966年まで労働力人口は77万人づつ増加したが、外国からの移民は80万人に達した。

年金を同じ水準に維持するために、老後保険計画において、フランスではすでに自営職人や小売業者の場合に起っているような慢性的赤字に落ち込まないように、保険料率を再考せねばならなくなっている。

さて、将来の可能性としては、労働力人口は、非労働力人口よりも増加しないであろう。人口におけるおよび結果的には経済における均衡はどのようにして保たれるのか？ 新たな労働力不足と年金の新たな赤字は、どのようにして回避することが出来るのか？ そして、ヨーロッパの人口老年化は、これらの国ぐにの政治的存命にどのように影響を与えるのであろうか？ 我われは、保守主義や時代遅れの考え方の勝利の証言者となるべきなのか？

2つの可能な政策

大まかにいって、現在の状態を除外すれば、2つの可能なそして非常に異なった政策があるといえる。その第1の政策は、出生率上昇を喚起させて、事態のおもむく方向をくい止めるのは不可能であることを認めることにあろう。政府当局は、この場合に、外国人労働力依存を強めることによって生産力増強計画を立て、また、年金計画のために税収入を大幅に高めて、ヨーロッパ人口の相対的停滞化を補うことを努力すべきである。

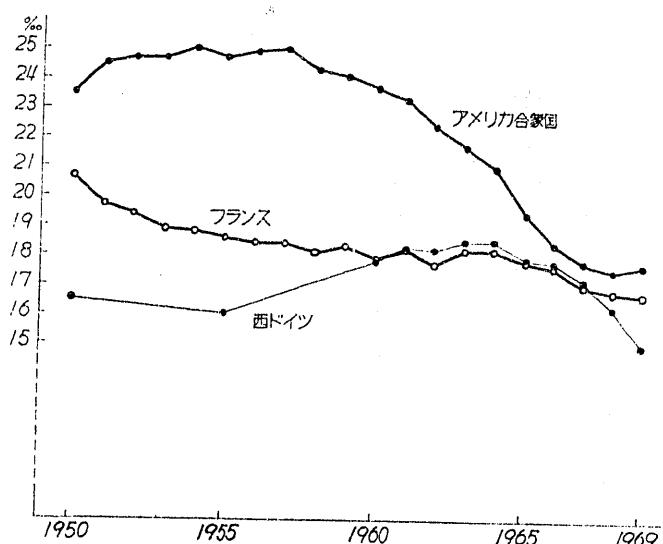
このような政策には、移民やその家族の住宅を建設するための投資をふやすことが含まれている。また、それは、長期的にみてはじめて効果のあることであるが、移民の同化を促進させて、均一な社会的融合体にするために、世論を導いていく努力が必要であることも意味している。

もう一つの政策は、種じゅの方法によって出生率を高めようとするものである。女性を家庭にとじこめておこうとするのは不可能であり、非論理的であり、かつ偏狭な考え方であろう。女性はもっと職をもつことを望んでいる。新しい人口政策は、このような理由によって、第一に、パートタイムの仕事や社会的施設（託児所、学校、「自動車食堂」など）を開発しようとするものである。これらのパートタイムの仕事や社会的施設は、大かれ少なかれ自治体の援助をこうむるもので、これによって女性が働きそして子供を生むこと両方が可能になろう。第二に——この政策は第二までであるが——3人目までの子供のそれぞれに、高額の出産手当を支給することによって、家族手当の体系を増強し改善することが必要であろう——子供のない家族で、最初の子供を生むことを容易にすること、同様に、さらに子供を生むことをためらっている家族で、2番目、3番目の子供を生むことを容易にすることが重要であるがゆえに、このような政策が必要であろう。また、家族をもつ人の所得に、独身者の所得と同じような余裕を持たせるために、実質的な家族手当をふやし、改善することも必要である。

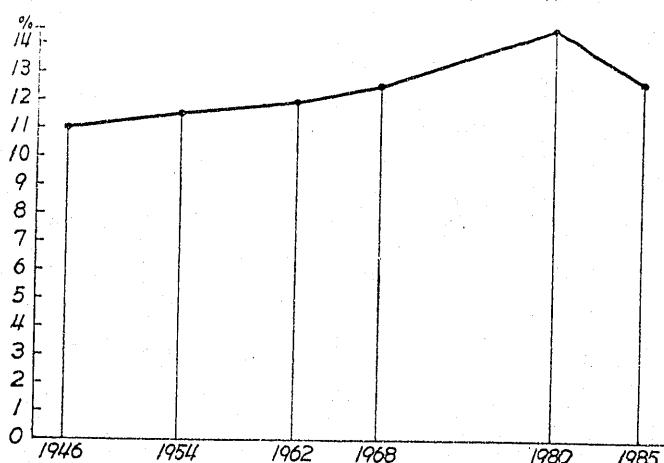
3人の子供を持つ不熟練労働者の家族の生活程度は、子供のない家族のその3分の1であるというのは、たぶんあまり知られていないことである。1969年10月現在、西ドイツやスウェーデンでは、前者の生活程度は後者の34%，ベルギーやイギリスでは39%，フランスでは40%である。

先進国および第3世界に比較して、政治的、経済的劣勢を生んだ現状主義や放任主義を回避するために、ヨーロッパは、これら2つの政策のいずれかの迅速な十分に考慮された選択をしなければならないと考えられる。移民を奨励する方法、あるいは出生率を高める方法のいずれを採用するにしてもそれに権限を与えることが多分必要であろう。しかし、いずれにしてもどちらかを選択しなければならない。

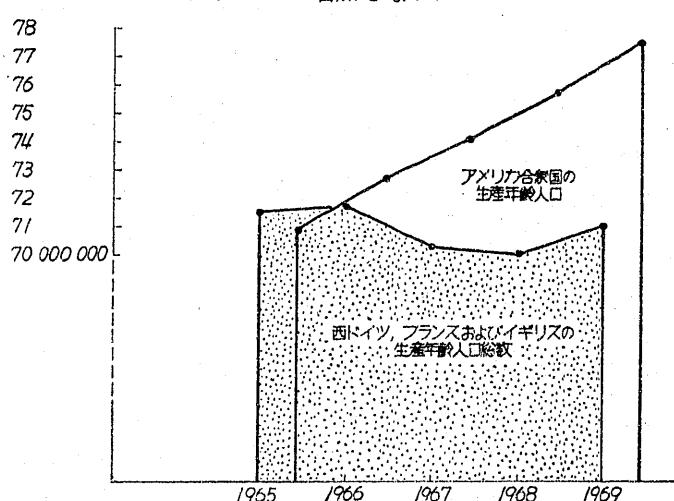
出生率低下の傾向は、とりわけ工業国で明らかである。



フランスの老人人口の割合は1980年まで増加する。



生産年齢人口は、アメリカ合衆国では増加するがヨーロッパでは増加しない。



Translation of
Europe is Getting Old...
In need of a new population policy

This material is the translation of the thesis entitled "Europe is getting old...", one of the special publication, "Today in Europe" published by Council of Europe.

The author is Jean-Pierre Dumont who is the journalist of "Le Monde". He has written this article exclusively for the newspapers receiving feature service of Council of Europe and with due regard to results of Second European Population Conference organized by Council of Europe.

Summary is as follows. Every day for too many children are born and the world population is increasing at an accelerating tempo. But in contrast with this fact, Europe keeps lower in the birth rate, and the ageing process is continuing more and more. This trend created in European Countries economic and social problems which were very difficult to solve.

In order to solve these problems, it can be thought that there are two possible policies. One would be to recognize that it is impossible to stimulate the birth rate, and to endeavour to offset the relative stagnancy of the European population by vigorous attempts to raise productivity by increasing recourse to foreign labor.

The other would consist in stimulating the birth rate by developing part-time work and social utilities which enable women both to work and to bear children, and by granting very high maternity bonuses for each of the first three children.

In any case Europe will have to make a rapid and pertinent choice between these two policies.

(Shinichi TAKAHASHI)